

平成 29 年

奈良市議会 3 月定例会
提出議案 (公営企業関係)

奈良市

目 次

奈良市議案第 20 号	平成 29 年度奈良市病院事業会計予算……………	1
〃 第 21 号	平成 29 年度奈良市水道事業会計予算……………	30
〃 第 22 号	平成 29 年度奈良市下水道事業会計予算……………	70

平成29年度奈良市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度奈良市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数	一般病床	349床
	感染症病床	1床
2. 年 間 患 者 数		
(1) 入 院		109,500人
(2) 外 来		227,850人
3. 1日平均患者数		
(1) 入 院		300人
(2) 外 来		775人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		726,402千円
第1項 医 業 収 益		48,031千円
第2項 医 業 外 収 益		536,968千円
第3項 看護師養成事業収益		141,403千円
	支	出
第1款 病院事業費用		914,000千円
第1項 医 業 費 用		754,592千円
第2項 医 業 外 費 用		16,508千円
第3項 看護師養成事業費用		141,400千円
第4項 予 備 費		1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 資本的収入	41,900千円
第1項 補助金	1,733千円
第2項 負担金	40,167千円
支 出	
第1款 資本的支出	41,900千円
第1項 建設改良費	1,733千円
第2項 企業債償還金	40,167千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 医業費用
- 第2項 医業外費用
- 第3項 看護師養成事業費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 60,175千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、48,535千円である。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 平成29年度 奈良市病院事業会計予算実施計画
2. 平成29年度 奈良市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成29年度 奈良市病院事業給与費明細書
4. 平成29年度 奈良市病院事業予定貸借対照表
5. 平成28年度 奈良市病院事業予定損益計算書
6. 平成28年度 奈良市病院事業予定貸借対照表
7. 平成29年度 奈良市病院事業会計予算事項別明細書
8. 奈良市病院事業注記表

平成29年度奈良市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			726,402	
	1. 医業収益		48,031	
		1. 他会計負担金	48,031	一般会計負担金
	2. 医業外収益		536,968	
		1. 受取利息	50	預金利息
		2. 補助金	60,396	国・県補助金
		3. 他会計補助金	30,585	一般会計補助金
		4. 他会計負担金	350,371	一般会計負担金
		5. 長期前受金戻入	79,570	受贈財産評価額長期前受金戻入ほか
		6. その他医業外収益	15,996	協会負担金ほか
	3. 看護師養成事業収益		141,403	
		1. 他会計補助金	16,217	一般会計補助金
		2. 他会計負担金	72,023	一般会計負担金
		3. その他看護師養成収益	53,163	授業料収入、入学料収入、入学審査料収入、手数料収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			914,000	
	1. 医業費用		754,592	
		1. 給 与 費	26,000	職員給与費
		2. 経 費	460,846	交付金等諸経費
		3. 減 価 償 却 費	267,746	有形固定資産減価償却費ほか
	2. 医業外費用		16,508	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,508	企業債利息
	3. 看護師養成 事業費用		141,400	
		1. 看護師養成費	141,400	職員給与費、看護 専門学校業務委託 料ほか
	4. 予 備 費		1,500	
		1. 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			41,900	
	1. 補 助 金		1,733	
		1. 他 会 計 補 助 金	1,733	一般会計補助金
	2. 負 担 金		40,167	
		1. 他 会 計 負 担 金	12,877	一般会計負担金
2. 負 担 金		27,290	協会負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			41,900	
	1. 建 設 改 良 費		1,733	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	1,733	リース資産購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		40,167	
1. 企 業 債 償 還 金		40,167	企業債元金償還金	

平成29年度奈良市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益 (△純損失)	△ 187,598
2 減価償却費	267,746
3 長期前受金戻入額	△ 79,570
4 受取利息	△ 50
5 支払利息及び企業債取扱諸費	16,508
6 未収金の増加 (△)・減少額	26,209
7 未払金の増加・減少 (△) 額	△ 11,657
8 その他流動負債の増加・減少 (△) 額	△ 220
小計	<u>31,368</u>
受取利息	50
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 16,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,910</u>
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>41,900</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>41,900</u>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の償還による支出	△ 40,167
2 リース債務の返済による支出	△ 1,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 41,900</u>
資金増加額 (又は減少額)	14,910
資金期首残高	<u>366,798</u>
資金期末残高	<u><u>381,708</u></u>

平成29年度奈良市病院事業給与費明細書

(単位：千円)

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	給料	職員手当	報酬	計		
本年度		6	28,524	21,311		49,835	10,340	60,175
前年度		6	28,524	21,311		49,835	10,340	60,175
比較		6	28,024	23,167		51,191	9,543	60,734
		6	28,024	23,167		51,191	9,543	60,734
			500	△ 1,856		△ 1,356	797	△ 559
			500	△ 1,856		△ 1,356	797	△ 559

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
本年度	438	3,045	324	786	2,697	1,482
前年度		2,951	576	943	3,382	1,482
比較	438	94	△ 252	△ 157	△ 685	

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	業績手当	退職手当
本年度	63	8,544	3,884	48		
前年度	63	8,151	3,629	48	542	1,400
比較		393	255		△ 542	△ 1,400

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	500	昇給に伴う増加分	本年度分 914 平年度分 874	平均昇給率 0.14% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 3人
		給与改定に伴う増加分	38	
職員手当	△ 1,856	その他の増減分	△ 452	職員数の異動の状況 {現在に在職する} {職員数} 本年度 5人 前年度 5人 増減 人
		給与改定に伴う増加分	398	期末手当 101 勤勉手当 241 その他 56
		その他の増減分	△ 2,254	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	384,073
	平均給与月額(円)	473,745
	平均年齢(歳)	48.2
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	374,805
	平均給与月額(円)	464,206
	平均年齢(歳)	48.4

(2) 初任給

区	分	一般行政職(円)	一般会計の制度
平成29年1月1日	高校卒	150,500	同 左
	短大卒	161,700	
	大学卒	184,800	

(3) 級別・号別職員数

(単位：人・%)

区分	一般行政職（特定任期付職員を除く。）			一般行政職（特定任期付職員）		
	級	職員数	構成比	号	職員数	構成比
平成29年1月1日現在	1			1		
	2	1	25.0	2		
	3			3		
	4			4	1	100.0
	5	1	25.0	5		
	6	1	25.0	6		
	7					
	8	1	25.0			
	9					
	10					
	計	4	100.0	計	1	100.0

区分	一般行政職（特定任期付職員を除く。）			一般行政職（特定任期付職員）		
	級	職員数	構成比	号	職員数	構成比
平成28年1月1日現在	1	1	25.0	1		
	2			2		
	3			3		
	4			4	1	100.0
	5	1	25.0	5		
	6	1	25.0	6		
	7	1	25.0			
	8					
	9					
	10					
	計	4	100.0	計	1	100.0

(級別・号別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職 (特定任期付職員を除く。)	事務職員 技術職員	主事	主務補	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

区分	1号	2号	3号	4号	5号	6号
一般行政職 (特定任期付職員)	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

	区分	分				合計	職種	
		1号給	2号給	3号給	4号給		一般行政職	
本年度	職員数	(A)	(A)	(A)	(A)	6	6	
	昇給に係る職員数	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)					
4号給		(人)					3	
比率	(B) / (A)	(%)			50.0	50.0		
前年度	職員数	(A)	(A)	(A)	(A)	6	6	
	昇給に係る職員数	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)					
4号給		(人)					3	
比率	(B) / (A)	(%)			50.0	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

一般行政職（特定任期付職員を除く。）

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	一般会計と同じ
前年度	2.025	2.175	4.20	有	一般会計と同じ
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

一般行政職（特定任期付職員）

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.625	1.625	3.25	有	一般会計と同じ
前年度	1.575	1.575	3.15	有	一般会計と同じ
一般会計の制度	1.625	1.625	3.25	有	

注 特定任期付職員は、期末手当のみ

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成29年度奈良市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,966,681
ロ	立 木		769
ハ	建 物	3,256,903	
	減価償却累計額	△ 262,267	2,994,636
ニ	建 物 附 属 設 備	2,731,245	
	減価償却累計額	△ 529,516	2,201,729
ホ	構 築 物	57,768	
	減価償却累計額	△ 13,545	44,223
ヘ	機 器 備 品	505,316	
	減価償却累計額	△ 475,133	30,183
ト	機 械 及 び 装 置	74,890	
	減価償却累計額	△ 22,444	52,446
	有形固定資産合計		7,290,667
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	リ ー ス 資 産	2,138	
	無形固定資産合計		2,138
	固定資産合計		7,292,805
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		381,708
(2)	未 収 金	47,623	
	貸倒引当金	△ 4,966	42,657
	流動資産合計		424,365
	資 産 合 計		<u>7,717,170</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	4,348,367		
企業債合計		4,348,367	
(2) リース債務		577	
固定負債合計			4,348,944
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	107,781		
企業債合計		107,781	
(2) リース債務		1,733	
(3) 未払金		93,425	
(4) 預り金		237	
流動負債合計			203,176
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,610,789	
(2) 収益化累計額		△ 468,465	
繰延収益合計			2,142,324
負債合計			<u>6,694,444</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,354	
資本金合計			1,354
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		1,840,000	
口 負担金		381,567	
資本剰余金合計			2,221,567
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		1,200,195	
欠損金合計			1,200,195
剰余金合計			<u>1,021,372</u>
資本合計			<u>1,022,726</u>
負債資本合計			<u>7,717,170</u>

平成28年度奈良市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医 業 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	36,978	36,978	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	26,971		
(2) 経 費	409,970		
(3) 減 価 償 却 費	268,092	705,033	
医 業 損 失			668,055
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	500		
(2) 補 助 金	67,114		
(3) 他 会 計 補 助 金	31,939		
(4) 他 会 計 負 担 金	303,050		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入 益	77,134		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	15,189	494,926	
4. 看 護 師 養 成 事 業 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	15,376		
(2) 他 会 計 負 担 金	75,384		
(3) そ の 他 看 護 師 養 成 収 益	54,243	145,003	
5. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,947		
(2) 雑 支 出	332	15,279	
6. 看 護 師 養 成 事 業 費 用			
(1) 看 護 師 養 成 費	145,000	145,000	479,650
経 常 損 失			188,405
7. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,704	1,704	1,704
当 年 度 純 損 失			186,701
前 年 度 繰 越 欠 損 金			825,896
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,012,597

平成28年度奈良市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,966,681
ロ	立 木		769
ハ	建 物	3,256,903	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 186,055	3,070,848
ニ	建 物 附 属 設 備	2,731,245	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 353,011	2,378,234
ホ	構 築 物	57,768	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,194	48,574
ヘ	機 器 備 品	505,316	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 473,542	31,774
ト	機 械 及 び 装 置	74,890	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,962	59,928
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,556,808
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	リ ー ス 資 産	3,743	
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,743
	固 定 資 産 合 計		7,560,551
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		366,798
(2)	未 収 金	73,832	
	貸 倒 引 当 金	△ 4,966	68,866
	流 動 資 産 合 計		435,664
	資 産 合 計		7,996,215

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	4,456,148		
企業債合計		4,456,148	
(2) リース債務		2,310	
固定負債合計			4,458,458
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	40,167		
企業債合計		40,167	
(2) リース債務		1,733	
(3) 未払金		105,082	
(4) 預り金		457	
流動負債合計			147,439
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,581,756	
(2) 収益化累計額		△ 388,895	
繰延収益合計			2,192,861
負債合計			<u>6,798,758</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,354	
資本金合計			1,354
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		1,840,000	
ロ 負担金		368,700	
資本剰余金合計			2,208,700
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		1,012,597	
欠損金合計			1,012,597
剰余金合計			<u>1,196,103</u>
資本合計			<u>1,197,457</u>
負債資本合計			<u>7,996,215</u>

平成29年度奈良市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 病院事業収益		千円 726,402	千円 675,210	千円 51,192		千円	
1. 医療収益		48,031	36,978	11,053			
	1. 他会計負担金	48,031	36,978	11,053	一般会計負担金	48,031	特別交付税相当分 (救急関係)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 医業外収益		千円 536,968	千円 493,229	千円 43,739		千円	
	1. 受取利息	50	500	△ 450		50	
	2. 補助金	60,396	65,222	△ 4,826			
					国庫補助金	21,329	医師臨床研修費 産科医等育成・確保支援事業 19,329 2,000
					県補助金	39,067	小児科病院輪番体制参加病院運営費 へき地医療拠点病院運営費 824 10,707 産婦人科病院一次輪番体制参加病院運営費 看護職員資質向上支援事業 2,000 がん診療連携拠点病院機能強化事業 10,135 新人看護職員研修事業 1,355 感染症指定医療機関運営事業 571 救命救急士病院実習受入促進事業 1,369
	3. 他会計補助金	30,585	31,970	△ 1,385			
					一般会計補助金	30,585	職員給与費ほか
	4. 他会計負担金	350,371	303,050	47,321			
					一般会計負担金	350,371	普通交付税相当分 337,993 特別交付税相当分(感染症医療関係) 7,527 企業債償還利息市負担金 4,851
	5. 長期前受金戻入	79,570	77,134	2,436			
					長期前受金戻入	79,570	受贈財産評価額長期前受金戻入ほか
	6. その他医業外収益	15,996	15,353	643			
					その他医業外収益	15,996	病院群輪番制 2,124 財産使用料 2,215 企業債償還利息協会負担金 11,657

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
3. 看護師養成 事業収益		千円 141,403	千円 145,003	千円 △ 3,600		千円	
	1. 他会計補助金	16,217	15,376	841	一般会計補助金	16,217	職員給与費、看護専門学校に関する諸経費
	2. 他会計負担金	72,023	75,384	△ 3,361	一般会計負担金	72,023	普通交付税相当分
	3. その他看護師養成収益	53,163	54,243	△ 1,080	その他看護師養成収益	53,163	授業料収入 入学料収入 入学検査料収入 証明書手数料収入
							45,360 5,000 2,800 3

支 出

款 項	目 目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 病院事業費用		千円 914,000	千円 864,000	千円 50,000		千円	
	1. 医療費用	754,592	702,004	52,588			
	1. 給与費	26,000	27,000	△ 1,000	給料		一般職給 職員3名
					職員手当	11,275	扶養手当 438 地域手当 1,231 通勤手当 240 時間外勤務手当 2,517 管理職手当 597 管理職員特別勤務手当 27 期末手当 3,092 勤勉手当 2,022 特殊勤務手当 24
					法定福利費	4,537	市町村職員共済組合負担金
	2. 経費	460,846	406,912	53,934	報償費	300	市立奈良病院運営市民会議委員報償費
					旅費交通費	48	普通旅費
					消耗品費	186	事務用消耗品費
					燃料費	45	ガソリン購入費

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	印刷製本費	240	帳票印刷費
					修繕料	200	備品修繕費
					保険料	205	建物・機器災害共済保険料
					賃借料	2,191	パーソナルコンピュータ等借上料 169 企業会計サージャ借上料 298 リース車両代 164 臨時駐車場借上料 1,560
					委託料	1,134	消費税申告業務委託料
					諸会費	96	自治体病院開設者協議会負担金 58 自治体病院経営講習会 20 エネルギー管理者講習会 18
					手数料	130	臨時駐車場借上手数料
					交付金	456,071	運営交付金 (普通・特別交付税相当分、国・県補助金、病院群輪番制)
	3. 減価償却費	267,746	268,092	△ 346	有形固定資産 減価償却費	266,141	建物減価償却費 76,212 建物附属設備減価償却費 176,505 構築物減価償却費 4,351 機器備品減価償却費 1,591 機械及び装置減価償却費 7,482
					無形固定資産 減価償却費	1,605	リース資産減価償却費 1,605

款 項	目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 医業外費用		千円 16,508	千円 15,496	千円 1,012		千円	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,508	14,947	1,561	企業債利息	16,508	市負担金 4,851 協会負担金 11,657
	消費税及び 地方消費税	0	549	△ 549	消費税及び地方消費税	0	平成29年度より免税事業者
3. 看護師養成 事業費用		141,400	145,000	△ 3,600			
	1. 看護師養成費	141,400	145,000	△ 3,600			
					給料	17,249	一般職給 職員3名
					職員手当	11,123	地域手当 1,814 住居手当 324 通勤手当 546 時間外勤務手当 180 管理職手当 885 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 5,452 勤勉手当 1,862 特殊勤務手当 24
					法定福利費	5,803	市町村職員共済組合負担金
					旅費交通費	129	普通旅費
					消耗品費	10	事務用消耗品費
					保険料	21	建物・機器災害共済保険料
					委託料	107,037	看護専門学校業務委託料

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
4. 予備費		千円 1,500	千円 1,500	千円 0	使用料	千円 4	有料道路通行料(関西圏学校訪問用)
					諸会費	24	看護学校協議会等参加費
	1. 予備費	1,500	1,500	0	予備費	1,500	

資本的収入及び支出
収入

款 項	目 的	本年度	前年度	比較	節 目		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		千円 41,900	千円 22,600	千円 19,300		千円	
1. 補助金		1,733	1,733	0			
	1. 他会計補助金	1,733	1,733	0			
2. 負担金		40,167	20,867	19,300	一般会計補助金	1,733	リース資産購入費
	1. 他会計負担金	12,877	5,697	7,180			
					一般会計負担金	12,877	企業債元金償還金市負担金
	2. 負担金	27,290	15,170	12,120	企業債元金償還金 協会負担金	27,290	企業債元金償還金協会負担金

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		千円 41,900	千円 22,600	千円 19,300		千円	
	1. 建設改良費	1,733	1,733	0			
2. 企業償還金	1. 固定資産購入費	1,733	1,733	0	リース資産購入費	1,733	リース資産購入費
		40,167	20,867	19,300			
	1. 企業償還金	40,167	20,867	19,300	企業償還金	40,167	企業償還金償還金 (市負担金 12,877 協会負担金 27,290)

奈良市病院事業注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39年

建物附属設備 8～17年

構築物 10～17年

機器備品 2～15年

機械及び装置 9年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 職員の退職手当については、退職時に一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 職員の賞与及び修繕料については、一般会計が負担する取扱いとしているため、賞与引当金及び修繕引当金は計上していない。

(3) 未収債権の不納欠損による損失に備えるため、回収実績額等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- (1) 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は1,155,798千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- (1) 奈良市病院事業は病院及び看護専門学校を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院	病院事業
看護専門学校	看護師養成事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

	病院	看護専門学校	合計
事業収益	48,031	141,403	189,434
事業費用	756,092	141,400	897,492
事業損益	△ 708,061	3	△ 708,058
経常損益	△ 187,601	3	△ 187,598
セグメント資産	7,568,563	148,607	7,717,170
セグメント負債	6,549,277	145,167	6,694,444
その他の項目			
他会計繰入金	439,302	92,535	531,837
減価償却費	266,155	1,591	267,746

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	154千円
計	154千円

平成29年度奈良市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度奈良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	172,979戸
2. 年 間 総 給 水 量	43,038,870m ³
3. 1 日 平 均 給 水 量	117,915m ³
4. 主要な建設改良事業	2,006,791千円
(1) 配水施設整備費	238,205千円
(2) 配水施設費	32,530千円
(3) 施設費	945,359千円
(4) 配水施設改良費	686,962千円
(5) 受託配水管改良費	59,962千円
(6) 東部地域建設改良費	28,566千円
(7) 都祁地域建設改良費	3,100千円
(8) 月ヶ瀬地域建設改良費	12,107千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		9,179,000千円
第1項 営業収益		7,594,922千円
第2項 営業外収益		1,584,011千円
第3項 特別利益		67千円
	支	出
第1款 水道事業費用		8,841,000千円
第1項 営業費用		8,204,491千円

第2項 営業外費用	621,434千円
第3項 特別損失	5,075千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,173,000千円は、過年度分損益勘定留保資金576,586千円、当年度分損益勘定留保資金1,536,828千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,586千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		1,960,000千円
第1項 企業債		1,122,200千円
第2項 負担金		580,175千円
第3項 分担金		257,625千円
支 出		
第1款 資本的支出		4,133,000千円
第1項 建設改良費		2,271,593千円
第2項 固定資産取得費		40,292千円
第3項 企業債償還金		1,075,431千円
第4項 長期割賦金		735,684千円
第5項 予備費		10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
緑ヶ丘浄水場における最適な処理方法の検討業務委託	平成29年度から平成30年度まで	千円 16,157

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	千円 1,122,200	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方 式により当該利 率の見直しを 行った後におい ては、見直し後 の利率とする。)	借入先の融資金 による。のたし 業に。の。だ 縮し、据置若 上償、換又 借り換は でる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,643,024千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 比奈知ダム建設事業割賦負担金元利償還補助金 243,333千円
- (2) 東部地域等水道整備事業簡易水道事業債元利償還補助金 117,664千円
- (3) 児童手当補助金 16,094千円
- (4) 都祁地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 126,587千円
- (5) 都祁地域に係る高料金対策補助金 90,156千円
- (6) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 13,263千円
- (7) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業助成金 37,489千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、315,000千円と定める。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 平成29年度 奈良市水道事業会計予算実施計画
2. 平成29年度 奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成29年度 奈良市水道事業給与費明細書
4. 継続費に関する調書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 平成29年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
7. 平成28年度 奈良市水道事業予定損益計算書
8. 平成28年度 奈良市都祁水道事業予定損益計算書
9. 平成28年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定損益計算書
10. 平成28年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
11. 平成28年度 奈良市都祁水道事業予定貸借対照表
12. 平成28年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定貸借対照表
13. 奈良市水道事業注記表

平成29年度奈良市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			9,179,000	
	1. 営業収益		7,594,922	
		1. 給水収益	7,577,340	
		2. 受託工事収益	7,628	
		3. 工事負担金	2,368	
		4. 材料売却収益	7	
		5. 手数料	7,579	
		2. 営業外収益	1,584,011	
	1. 受取利息	300		
		2. 他会計負担金	20,558	
		3. 他会計補助金	215,550	
		4. 長期前受金戻入	1,339,363	
		5. 雑収益	8,240	
	3. 特別利益		67	
		1. 過年度損益修正益	67	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			8,841,000		
	1. 営業費用		8,204,491		
		1. 原水及び浄水費	2,366,395		
		2. 配 水 費	404,287		
		3. 給 水 費	196,149		
		4. 施設管理費	508,331		
		5. 受託工事費	18,666		
		6. 業 務 費	341,088		
		7. 総 係 費	856,225		
		8. 東 部 管 理 費	19,447		
		9. 都 祁 管 理 費	121,234		
		10. 月ヶ瀬管理費	47,573		
		11. 減価償却費	3,100,545		
		12. 資産減耗費	224,551		
		2. 営業外費用		621,434	
			1. 支 払 利 息	266,675	
			2. ダ ム 負 担 金	102,909	
			3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	251,500	
			4. 雑 支 出	350	
		3. 特別損失		5,075	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	5,075		
	4. 予 備 費		10,000		
		1. 予 備 費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,960,000	
	1. 企 業 債		1,122,200	
		1. 企 業 債	1,122,200	
	2. 負 担 金		580,175	
		1. 負 担 金	12,650	
		2. 受 託 負 担 金	138,489	
		3. 他 会 計 補 助 金	429,036	
	3. 分 担 金		257,625	
		1. 施 設 分 担 金	254,385	
		2. 加 算 分 担 金	3,240	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			4,133,000		
	1. 建設改良費		2,271,593		
		1. 配水施設整備費	253,688		
		2. 配水施設費	100,894		
		3. 施設費	976,417		
		4. 配水施設改良費	811,878		
		5. 受託配水管改良費	84,943		
		6. 東部地域建設改良費	28,566		
		7. 都祁地域建設改良費	3,100		
		8. 月ヶ瀬地域建設改良費	12,107		
		2. 固定資産取得費		40,292	
			1. 固定資産取得費	38,770	
			2. 都祁固定資産取得費	1,519	
			3. 月ヶ瀬固定資産取得費	3	
		3. 企業債償還金		1,075,431	
			1. 企業債償還金	853,297	
			2. 都祁企業債償還金	201,807	
			3. 月ヶ瀬企業債償還金	20,327	
		4. 長期割賦金		735,684	
			1. 長期割賦金	735,684	
		5. 予備費		10,000	
			1. 予備費	10,000	

平成29年度奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	258,098
減価償却費	3,100,545
引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,134
長期前受金戻入額	△ 1,339,363
受取利息	△ 300
支払利息	266,675
ダム負担金利息	102,909
固定資産除却損	224,054
未収消費税等の増減額 (△は増加)	64,583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,988
その他流動資産の増減額 (△は増加)	17
小計	<u>2,681,072</u>
利息の受取額	300
利息の支払額	<u>△ 369,584</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,311,788</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,247,956
負担金による収入	549,883
分担金による収入	<u>238,542</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,459,531</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,122,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,075,431
長期割賦金の償還による支出	<u>△ 700,652</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 653,883</u>
資金増加額	198,374
資金期首残高	<u>2,915,682</u>
資金期末残高	<u>3,114,056</u>

平成29年度奈良市水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	報 酬	計		
本 年 度	1	129 [27]	589,291	572,127		1,161,418	219,885	1,381,303
		30	119,711	96,754		216,465	45,256	261,721
合 計	1	159 [27]	709,002	668,881		1,377,883	265,141	1,643,024
前 年 度	1	134 [26]	601,273	546,100		1,147,373	230,248	1,377,621
		29	109,654	82,778		192,432	44,569	237,001
合 計	1	163 [26]	710,927	628,878		1,339,805	274,817	1,614,622
比 較		△ 5 [1]	△ 11,982	26,027		14,045	△ 10,363	3,682
		1	10,057	13,976		24,033	687	24,720
合 計		△ 4 [1]	△ 1,925	40,003		38,078	△ 9,676	28,402

前年度の数値は、奈良市水道事業会計、都祁水道事業会計及び月ヶ瀬簡易水道事業会計の合計値

[]は再任用職員の外数

(単位:千円)

区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理職特別勤務	特例一時金	児童	退職給付費
本年度		32,749	24,240	76,629	12,504	24,707	269	63,581	185,744	118,057	335		17,305	112,761
前年度		28,708	23,505	76,404	14,780	25,076	2,150	62,716	185,511	110,801	860		15,150	83,217
比較		4,041	735	225	△ 2,276	△ 369	△ 1,881	865	233	7,256	△ 525		2,155	29,544

前年度の数值は、奈良市水道事業会計、都祁水道事業会計及びび月ヶ瀬簡易水道事業会計の合計値

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,925	昇給に伴う増加分	本年度分 2,120 平年度分 6,910	平均昇給率 0.33% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 143人 (職員数)
		給与改定に伴う増加分	1,231	
		その他の増減分	△ 12,186	職員数の異動の状況 【 現に在職する職員数 】 本年度 159人 前年度 161人 増減 △ 2人 (その他) 0人 2人 △ 2人 (計) 159人 163人 △ 4人
手当	40,003	期末手当	423	
		勤勉手当	6,739	
		その他	123	
		給与改定に伴う増加分	29,544	
		その他の増減分	3,174	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		一 般 職
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	
平成 29 年 1 月 1 日 現在			332,191
			427,462
	平均年齢 (歳)		41.80
平成 28 年 1 月 1 日 現在			321,154
			422,580
	平均年齢 (歳)		41.10

平成28年1月1日現在の数値は、奈良市水道事業会計、都祁水道事業会計及び月ヶ瀬簡易水道事業会計の合計値

(2) 初任給

区	分	一 般 職 (円)		一般会計の制度 (円)
		高 校 卒	短 大 卒	
平成 29 年 1 月 1 日		150,500		同 左
			161,700	
			184,800	

(3) 級別職員数

[]は再任用職員の職員数及び構成比

(単位:人・%)

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成 29 年 1 月 1 日 現在	1	6	3.8
	2	28	17.6
	3	15 [25]	9.4 [100.0]
	4	28	17.6
	5	38	23.9
	6	25	15.7
	7	6	3.8
	8	11	6.9
	9	2	1.3
	10		
	計	159 [25]	100.0 [100.0]
平成 28 年 1 月 1 日 現在	1	6	3.7
	2	37	23.0
	3	13 [18]	8.1 [100.0]
	4	25	15.5
	5	42	26.1
	6	19	11.8
	7	7	4.4
	8	10	6.2
	9	2	1.2
	10		
	計	161 [18]	100.0 [100.0]

平成28年1月1日現在の数値は、奈良市水道事業会計、都祁水道事業会計及び月ヶ瀬簡易水道事業会計の合計値

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員	主事	主務補	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級
	技術職員									

(4)昇給

		区分				一般職		
本年度	職員数	(A)	(人)				159	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)				147	
	号給数別内訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)				10	
4号給		(人)				137		
比率(B)/(A)	(%)					92.5		
前年度	職員数	(A)	(人)				163	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)				152	
	号給数別内訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)				6	
4号給		(人)				146		
比率(B)/(A)	(%)					93.3		

前年度の数値は、奈良市水道事業会計、都祁水道事業会計及び月ヶ瀬簡易水道事業会計の合計値

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	42.77
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理作業手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075 [1.05]	2.225 [1.2]	4.30 [2.25]	有	
前 年 度	2.025 [1.025]	2.175 [1.175]	4.20 [2.20]	有	
一般会計の制度	2.075 [1.05]	2.225 [1.2]	4.30 [2.25]	有	

[]は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体			計画		前前年度までの支払義務発生額	前年度までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳	企業債	損益勘定留保資金等							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			平成28年度	232,568	172,000	60,568	—	0	—	0	—	0.0	進次繰越 232,568千 円	
		口径900耗水管工事 送水工 布設工事	平成29年度	134,093	99,200	34,893	—	—	366,661	366,661	—	100.0		
			計	366,661	271,200	95,461	0	0	366,661	366,661	—	100.0		
			平成26年度	22,680	0	22,680	20,412	—	—	—	—	1.8	進次繰越 2,268千円	
			平成27年度	252,720	227,000	25,720	142,496	—	—	—	—	12.7	進次繰越 112,492千 円	
		緑ヶ丘浄水場 急速ろ過池 設備改良工事	平成28年度	244,361	220,000	24,361	—	244,361	—	—	—	21.8		
			平成29年度	598,039	538,000	60,039	—	—	598,039	598,039	—	53.5		
			計	1,117,800	985,000	132,800	162,908	244,361	598,039	1,005,308	—	89.8		
1.資本的支出	1.建設改良費													

款	項	事業名	全体			計		画		前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度未 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
			年度	年割額	左の財 源内	企業債	損益勘定留保資金等	内	訳							
1. 資本的支出	1. 建設改良費	大洲配水池 耐震補強工事	平成27年度	15,044	0	0	15,044	0	0	0	0	0	0	0	0.0	通次繰越 15,044千 円
			平成28年度	58,588	29,000	29,588	29,588	57,258	57,258	57,258	57,258	57,258	57,258	57,258	38.3	通次繰越 1,330千 円
			平成29年度	75,715	37,000	38,715	38,715	92,089	92,089	92,089	92,089	92,089	92,089	92,089	61.7	
			計	149,347	66,000	83,347	83,347	57,258	149,347	149,347	149,347	149,347	149,347	149,347	100.0	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度発生(見込)額の		当該年度発生以降の		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	一般会計繰入金	その他
比奈知ダム建設事業割賦負担金	千円 16,275,953	平成12年度から平成28年度まで	12,698,516	平成29年度から平成33年度まで	千円 3,577,437	千円 1,192,479	千円 2,384,958
上下水道料金システム構築業務委託	88,000	平成25年度から平成28年度まで	77,245	平成29年度から平成31年度まで	10,755	—	10,755
営業業務包括委託	980,593	平成27年度から平成28年度まで	366,289	平成29年度から平成31年度まで	614,304	—	614,304
緑ヶ丘浄水場における最適な浄水処理方法の検討業務委託	16,157	—	—	平成29年度から平成30年度まで	16,157	—	16,157

平成29年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4,141,893	
ロ 建 物	4,728,626		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,993,720	2,734,906	
ハ 構 築 物	87,280,370		
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,428,883	44,851,487	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,824,671		
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,198,664	4,626,007	
ホ 車 両 運 搬 具	112,544		
減 価 償 却 累 計 額	△ 84,695	27,849	
ヘ 器 具 備 品	149,817		
減 価 償 却 累 計 額	△ 118,530	31,287	
ト 建 設 仮 勘 定		163,507	
有 形 固 定 資 産 合 計			56,576,936
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		20,311,558	
ロ 水 利 権		26,709	
ハ その他無形固定資産		1,377,937	
無 形 固 定 資 産 合 計			21,716,204
(3) 投 資			
イ 出 資 金		3,175	
投 資 合 計			3,175
固 定 資 産 合 計			78,296,315
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,114,056	
(2) 未 収 金	917,450		
貸 倒 引 当 金	△ 52,753	864,697	
(3) 貯 蔵 品		21,407	
(4) その他流動資産		1,106	
流 動 資 産 合 計			4,001,266
資 産 合 計			82,297,581

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,055,313		
企業債合計		15,055,313	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,202,683		
引当金合計		1,202,683	
(3) 長期未払割賦金		1,847,389	
固定負債合計			18,105,385
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,032,000		
企業債合計		1,032,000	
(2) ダム割賦負担金		573,887	
(3) 未払金		280,775	
(4) 前受金		9,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	116,026		
引当金合計		116,026	
(6) 預り金		66,429	
流動負債合計			2,078,117
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	52,055,629		
(2) 収益化累計額	△ 22,426,091	29,629,538	
繰延収益合計			29,629,538
負債合計			49,813,040

資 本 の 部

6. 資 本 金		11,182,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,364,953	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負 担 金 其 他 諸 収 入	11,743,704	
資 本 剰 余 金 合 計		18,616,897
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 水 道 老 朽 施 設 更 新 積 立 金	900,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,784,693	
利 益 剰 余 金 合 計		2,684,693
剰 余 金 合 計		21,301,590
資 本 合 計		32,484,541
負 債 資 本 合 計		82,297,581

平成28年度奈良市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	6,980,894		
(2) 受託工事収益	6,862		
(3) 工事負担金	2,367		
(4) その他営業収益	7,989	6,998,112	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,013,163		
(2) 配水費	422,161		
(3) 給水費	171,918		
(4) 施設管理費	501,619		
(5) 受託工事費	20,415		
(6) 業務費	314,528		
(7) 総係費	869,019		
(8) 減価償却費	2,700,979		
(9) 資産減耗費	43,094	7,056,896	
営業損失			58,784
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	616		
(2) 他会計負担金	740		
(3) 他会計補助金	82,062		
(4) 補助金	119,773		
(5) 長期前受金戻入	1,142,256		
(6) 雑収益	18,221	1,363,668	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	231,326		
(2) グラム負担金	127,974		
(3) 雑支出	9,912	369,212	994,456
経常利益			935,672
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	306		
(2) 過年度損益修正益	107	413	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,598	2,598	△ 2,185
当年度純利益			933,487
前年度繰越利益剰余金			211,539
当年度未処分利益剰余金			1,145,026

平成28年度奈良市都祁水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	127,405		
(2) 受託工事収益	238		
(3) 工事負担金	10		
(4) その他営業収益	25	127,678	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	78,444		
(2) 配水費	2,242		
(3) 給水費	1,433		
(4) 受託工事費	179		
(5) 業務費	3,393		
(6) 総係費	15,605		
(7) 減価償却費	299,085		
(8) 資産減耗費	308	400,689	
営業損失			273,011
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	142,903		
(2) 長期前受金戻入	132,384		
(3) 雑収益	290	275,577	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	45,609		
(2) 雑支出	1,824	47,433	228,144
経常損失			44,867
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	37		
(2) その他特別利益	16,545	16,582	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	296		
(2) その他特別損失	54,114	54,410	△ 37,828
当年度純損失			82,695
前年度繰越欠損金			289,776
当年度未処理欠損金			372,471

平成28年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	24,642		
(2) 受託工事収益	290		
(3) 工事負担金	10		
(4) その他営業収益	7	24,949	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	26,039		
(2) 配水費	1,991		
(3) 給水費	399		
(4) 受託工事費	236		
(5) 業務費	968		
(6) 総係費	11,750		
(7) 減価償却費	90,914		
(8) 資産減耗費	162	132,459	
営業損失			107,510
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	32,364		
(2) 長期前受金戻入	73,230		
(3) 雑収益	2	105,596	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	5,936		
(2) 雑支出	473	6,409	99,187
経常損失			8,323
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	6		
(2) その他特別利益	7,399	7,405	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	19		
(2) その他特別損失	9,136	9,155	△ 1,750
当年度純損失			10,073
前年度繰越欠損金			35,887
当年度未処理欠損金			45,960

平成28年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4,055,311	
ロ 建 物	4,376,988		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,826,105	2,550,883	
ハ 構 築 物	79,787,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 39,585,832	40,201,168	
ニ 機 械 及 び 装 置	16,593,207		
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,297,260	4,295,947	
ホ 車 両 運 搬 具	100,240		
減 価 償 却 累 計 額	△ 79,813	20,427	
ヘ 器 具 備 品	143,810		
減 価 償 却 累 計 額	△ 111,542	32,268	
ト 建 設 仮 勘 定		508,627	
有 形 固 定 資 産 合 計			51,664,631
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		20,526,603	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,369,775	
無 形 固 定 資 産 合 計			21,896,378
(3) 投 資			
イ 出 資 金		3,175	
ロ 長 期 貸 付 金		40,000	
投 資 合 計			43,175
固 定 資 産 合 計			73,604,184
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,836,350	
(2) 未 収 金	964,583		
貸 倒 引 当 金	△ 52,352	912,231	
(3) 貯 蔵 品		18,954	
(4) そ の 他 流 動 資 産		1,123	
流 動 資 産 合 計			3,768,658
資 産 合 計			77,372,842

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,207,114

企業債合計

12,207,114

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

1,230,387

引当金合計

1,230,387

(3) 長期未払割賦金

2,421,276

固定負債合計

15,858,777

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

853,297

企業債合計

853,297

(2) ダム割賦負担金

700,652

(3) 未払金

247,377

(4) 前受金

9,000

(5) 引当金

イ 賞与引当金

109,050

引当金合計

109,050

(6) 預り金

64,144

流動負債合計

1,983,520

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

46,083,776

(2) 収益化累計額

△ 19,160,164

26,923,612

繰延収益合計

26,923,612

負債合計

44,765,909

資 本 の 部

6. 資 本 金		11,178,246
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,362,677	
ロ 諸 補 助 金	83,368	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負 担 金 其 他 諸 収 入	11,735,978	
資 本 剰 余 金 合 計		18,583,661
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 水 道 老 朽 施 設 更 新 積 立 金	900,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,945,026	
利 益 剰 余 金 合 計		2,845,026
剰 余 金 合 計		21,428,687
資 本 合 計		32,606,933
負 債 資 本 合 計		77,372,842

平成28年度奈良市都祁水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		73,413	
ロ	建 物	296,347		
	減価償却累計額	△ 54,701	241,646	
ハ	構 築 物	4,118,172		
	減価償却累計額	△ 766,641	3,351,531	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,361,737		
	減価償却累計額	△ 798,122	563,615	
ホ	器 具 備 品	700		
	減価償却累計額	0	700	
	有形固定資産合計			4,230,905
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	ダ ム 使 用 権		464,896	
ロ	水 利 権		68,760	
	無形固定資産合計			533,656
	固定資産合計			4,764,561
2. 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		38,505	
(2)	未 収 金		14,450	
(3)	貯 蔵 品		1,351	
	流動資産合計			54,306
	資 産 合 計			4,818,867

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,475,542

企業債合計

2,475,542

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金
他会計借入金合計

40,000

40,000

固定負債合計

2,515,542

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

201,807

企業債合計

201,807

(2) 未払金

5,827

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

1,006

1,006

流動負債合計

208,640

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,452,289

(2) 収益化累計額

△ 1,018,752

2,433,537

繰延収益合計

2,433,537

負債合計

5,157,719

資 本 の 部

6. 資 本 金		4,673
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,276	
ロ 諸 補 助 金	19,875	
ハ 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	6,795	
資 本 剰 余 金 合 計		28,946
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	372,471	
欠 損 金 合 計		372,471
剰 余 金 合 計		△ 343,525
資 本 合 計		△ 338,852
負 債 資 本 合 計		4,818,867

平成28年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		6,304
ロ	建 物	55,291	
	減価償却累計額	△ 19,946	35,345
ハ	構 築 物	1,064,092	
	減価償却累計額	△ 362,703	701,389
ニ	機 械 及 び 装 置	735,877	
	減価償却累計額	△ 593,645	142,232
ホ	器 具 備 品	410	
	減価償却累計額	0	410
	有形固定資産合計		885,680
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	水 利 権		58,533
	無形固定資産合計		58,533
	固定資産合計		944,213
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		40,827
(2)	未 収 金		3,000
(3)	貯 蔵 品		1,102
	流動資産合計		44,929
	資 産 合 計		989,142

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	282,457		
企業債合計		282,457	
固定負債合計			282,457
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,327		
企業債合計		20,327	
(2) 未払金		1,583	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	801		
引当金合計		801	
(4) 預り金		2,285	
流動負債合計			24,996
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,631,139		
(2) 収益化累計額	△ 907,812	723,327	
繰延収益合計			723,327
負債合計			1,030,780

資 本 の 部

6. 資 本 金		32
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	3,359	
ロ 負担金その他諸収入	931	
資 本 剰 余 金 合 計	<u> </u>	4,290
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	45,960	
欠 損 金 合 計	<u> </u>	45,960
剰 余 金 合 計		<u>△ 41,670</u>
資 本 合 計		<u>△ 41,638</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>989,142</u></u>

奈良市水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 6～65年

構築物 6～80年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ100,000千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,696,463千円である。

2 長期未払割賦金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている長期未払割賦金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は807,093千円である。

3 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、普通退職に係る退職手当として140,165千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして110,857千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権8,598千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
奈良市水道事業	都祁及び月ヶ瀬地域以外の地域において水道水を供給する業務
都祁水道事業	都祁地域において水道水を供給する業務
月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬地域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

単位（千円）	奈良市水道事業	都祁水道事業	月ヶ瀬簡易水道事業	合計
営業収益	7,432,597	135,860	26,465	7,594,922
営業費用	7,669,467	405,761	129,263	8,204,491
営業損益	△ 236,870	△ 269,901	△ 102,798	△ 609,569
経常損益	444,751	△ 77,292	△ 14,451	353,008
その他項目				
他会計繰入金	74,074	111,052	30,424	215,550
減価償却費	2,735,074	283,837	81,634	3,100,545
特別利益	64	2	1	67
特別損失	4,684	335	56	5,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,295,156	4,619	12,110	2,311,885

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,644千円
1年超	19,587千円
計	34,231千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	11,280千円
1年超	15,992千円
計	27,272千円

平成29年度奈良市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度奈良市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水洗化人口	315,309人
2. 年間有収水量	36,342,753m ³
3. 1日平均有収水量	99,569m ³
4. 主要な建設改良事業	853,929千円
(1) 管渠建設費	275,339千円
(2) 管渠改良費	269,581千円
(3) ポンプ場建設改良費	31,000千円
(4) 処理場建設改良費	19,008千円
(5) 流域下水道整備事業費	259,001千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	7,283,000千円	
第1項 営業収益	4,609,667千円	
第2項 営業外収益	2,673,301千円	
第3項 特別利益		32千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	8,040,000千円	
第1項 営業費用	7,213,757千円	
第2項 営業外費用	816,706千円	
第3項 特別損失		4,537千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額897,000千円は、過年度分損益勘定留保資金405,704千円、当年度分損益勘定留保資金491,296千円で補填するものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	3,535,000千円
第1項 企業債	1,909,200千円
第2項 他会計補助金	1,424,614千円
第3項 国庫補助金及び交付金	143,543千円
第4項 県補助金	26,912千円
第5項 負担金等	30,731千円
支	出
第1款 資本的支出	4,432,000千円
第1項 建設改良費	920,272千円
第2項 固定資産取得費	2,859千円
第3項 企業債償還金	3,508,869千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資斡旋事業に伴う利子補給（公共下水道分）	平成29年度から平成33年度まで	融資総額33,000千円を限度とする年利0.95%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（公共下水道分）	平成29年度から平成33年度まで	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額
水洗便所改造資金融資斡旋事業に伴う利子補給（農業集落排水処理施設分）	平成29年度から平成33年度まで	融資総額11,100千円を限度とする年利0.95%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（農業集落排水処理施設分）	平成29年度から平成33年度まで	金融機関からの借入総額11,100千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,909,200	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 220,977千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、1,883,500千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

平成29年2月28日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 平成29年度 奈良市下水道事業会計予算実施計画
2. 平成29年度 奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成29年度 奈良市下水道事業給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 平成29年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
6. 平成28年度 奈良市下水道事業予定損益計算書
7. 平成28年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
8. 奈良市下水道事業注記表

平成29年度奈良市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			7,283,000	
	1. 営業収益		4,609,667	
		1. 下水道使用料	4,432,313	
		2. 雨水処理負担金	177,215	
		3. その他営業収益	139	
	2. 営業外収益		2,673,301	
		1. 他会計負担金	9,157	
		2. 他会計補助金	281,671	
		3. 国庫補助金及び交付金	24,754	
		4. 県補助金	4,134	
		5. 長期前受金戻入	2,353,532	
		6. 雑収益	53	
	3. 特別利益		32	
		1. 過年度損益修正益	32	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			8,040,000		
	1. 営業費用		7,213,757		
		1. 管 渠 費	166,926		
		2. ポ ン プ 場 費	32,111		
		3. 処 理 場 費	525,673		
		4. 普 及 指 導 費	71,623		
		5. 業 務 費	277		
		6. 総 係 費	205,560		
		7. 減 価 償 却 費	3,949,221		
		8. 資 産 減 耗 費	402		
		9. 流域下水道管理費	2,261,964		
		2. 営業外費用		816,706	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	646,699		
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	170,000		
		3. 雑 支 出	7		
		3. 特別損失		4,537	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	4,537		
		4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			3,535,000	
	1. 企 業 債		1,909,200	
		1. 企 業 債	1,909,200	
	2. 他 会 計 補 助 金		1,424,614	
		1. 他 会 計 補 助 金	1,424,614	
	3. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金		143,543	
		1. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	143,543	
	4. 県 補 助 金		26,912	
		1. 県 補 助 金	26,912	
	5. 負 担 金 等		30,731	
		1. 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	24,651	
		2. 農 業 集 落 排 水 事 業 分 担 金	800	
		3. 工 事 負 担 金	5,280	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,432,000	
	1. 建 設 改 良 費		920,272	
		1. 管 渠 建 設 費	341,474	
		2. 管 渠 改 良 費	269,789	
		3. ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	31,000	
		4. 処 理 場 建 設 改 良 費	19,008	
		5. 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費	259,001	
	2. 固 定 資 産 取 得 費		2,859	
		1. 有 形 固 定 資 産 取 得 費	1,000	
		2. リ ー ス 資 産 購 入 費	1,859	
	3. 企 業 債 償 還 金		3,508,869	
1. 企 業 債 償 還 金		3,508,869		

平成29年度奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 700,296
減価償却費	3,949,221
引当金の増減額 (△は減少)	10,327
長期前受金戻入額	△ 2,353,532
支払利息	646,699
固定資産除却損	402
未払金の増減額 (△は減少)	△ 46,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 6,349
小計	1,499,552
利息の支払額	△ 646,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	852,853

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 644,994
無形固定資産の取得による支出	△ 251,332
国庫補助金等による収入	158,512
受益者負担金等による収入	28,924
一般会計からの繰入金による収入	1,356,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,824

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,909,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,508,869
リース債務の返済による支出	△ 1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,601,528

資金減少額	100,851
資金期首残高	414,394
資金期末残高	313,543

平成29年度奈良市下水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)			給 与				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	技能労務職	給 料	手 当	報 酬	計		
本 年 度		16 [2]		69,036	63,440		132,476	26,252	158,728
資 本 勘 定 支 弁 職 員		7		29,410	21,577		50,987	11,262	62,249
合 計		23 [2]		98,446	85,017		183,463	37,514	220,977
前 年 度		23 [3]	2	106,033	95,581		201,614	41,029	242,643
資 本 勘 定 支 弁 職 員		10		39,824	32,132		71,956	15,351	87,307
合 計		33 [3]	2	145,857	127,713		273,570	56,380	329,950
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ 7 [△ 1]	△ 2	△ 36,997	△ 32,141		△ 69,138	△ 14,777	△ 83,915
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	△ 3		△ 10,414	△ 10,555		△ 20,969	△ 4,089	△ 25,058
	合 計	△ 10 [△ 1]	△ 2	△ 47,411	△ 42,696		△ 90,107	△ 18,866	△ 108,973

[]は再任用職員の外数

(単位:千円)

区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理特別勤務	特例一時金	児童	退職給付費
本年度		3,999	3,408	10,589	1,132	2,764	0	6,731	26,238	16,989	60		1,910	11,197
前年度		7,764	6,624	16,006	2,402	4,299	141	8,809	39,434	24,175	70		4,175	13,814
比較		△ 3,765	△ 3,216	△ 5,417	△ 1,270	△ 1,535	△ 141	△ 2,078	△ 13,196	△ 7,186	△ 10		△ 2,265	△ 2,617

手当の内訳

(単位:千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	△ 47,411	昇給に伴う増加分	本年度分	平均昇給率 0.29% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 23人 (職員数) 23人															
			平年度分	266 828															
手当	△ 42,696	給与改定に伴う増加分	179																
			179	職員数の異動の状況 <table border="0"> <tr> <td>本年度</td> <td>25人</td> <td rowspan="3">【現に在職する職員数】</td> <td rowspan="3">(その他)</td> <td rowspan="3">(計)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>37人</td> <td>△ 2人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 12人</td> <td>△ 2人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0人</td> <td>△ 12人</td> </tr> </table>	本年度	25人	【現に在職する職員数】	(その他)	(計)	前年度	37人	△ 2人	23人	増減	△ 12人	△ 2人	35人		
本年度	25人	【現に在職する職員数】	(その他)	(計)															
前年度	37人				△ 2人	23人													
増減	△ 12人				△ 2人	35人													
			0人	△ 12人															
手当	△ 42,696	給与改定に伴う増加分	期末手当	45															
			勤勉手当	1,087															
			その他	18															
手当	△ 42,696	給与改定に伴う増加分	退職給付費	△ 2,617															
			その他	△ 41,229															

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		一 般 職	技 能 勞 務 職
	平均給料月額	平均給与月額		
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	335,694	365,150	
	平均給与月額 (円)	436,523	546,829	
	平均年齢 (歳)	42.4	48.3	
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	329,714	353,437	
	平均給与月額 (円)	430,437	551,584	
	平均年齢 (歳)	43.8	47.4	

(2) 初任給

区	分	一 般 職 (円)	技 能 勞 務 職 (円)	一 般 會 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職 (円)	技 能 勞 務 職 (円)
平成 29 年 1 月 1 日	高 校 卒	150,500		同 左	
	短 大 卒	161,700			
	大 学 卒	184,800			

(3) 級別職員数

〔 〕は再任用職員の職員数及び構成比

(単位:人・%)

区 分	級 別	一 般		職 務	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
平成 29 年 1 月 1 日 現在	1				
	2	5	21.8		
	3	4 〔2〕	17.4 〔100.0〕		
	4	1	4.3	1	50.0
	5	8	34.8	1	50.0
	6	1	4.3		
	7	2	8.7		
	8	2	8.7		
	9				
	10				
	計	23 〔2〕	100.0 〔100.0〕	2	100.0
平成 28 年 1 月 1 日 現在	1	2	5.7		
	2	5	14.3		
	3	4 〔3〕	11.4 〔100.0〕		
	4	5	14.3	1	50.0
	5	9	25.7	1	50.0
	6	5	14.3		
	7	1	2.9		
	8	3	8.5		
	9	1	2.9		
	10				
	計	35 〔3〕	100.0 〔100.0〕	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
事務職員	主事	主務補	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級	部長級	部長級
技術職員							課長級		

(4)昇給

		区 分				合 計		一 般 職		技 能 勞 務 職	
本	職 員 数	(A)	(人)			25		23			2
	昇給に係る職員数	(B)	(人)			23		21			2
年	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)								
		2号給	(人)								
		3号給	(人)			2		2			
		4号給	(人)			21		19			2
比 率	(B) / (A)	(%)			92.0		91.3			100.0	
前	職 員 数	(A)	(人)			35		33			2
	昇給に係る職員数	(B)	(人)			30		28			2
年	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)								
		2号給	(人)								
		3号給	(人)			1		1			
		4号給	(人)			29		27			2
比 率	(B) / (A)	(%)			85.7		84.8			100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	分	全 職 種
給料総額に対する比率	(%)	0.00
支給対象職員の比率	(平成29年1月1日現在) (%)	8.00
代表的な特殊勤務手当の名称		現場処理作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075 [1.05]	2.225 [1.2]	4.30 [2.25]	有	
前 年 度	2.025 [1.025]	2.175 [1.175]	4.20 [2.20]	有	
一般会計の制度	2.075 [1.05]	2.225 [1.2]	4.30 [2.25]	有	

[]は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調査書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの当該年度の支払義務発生(見込)額		以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改修工事補助金給付(公共下水道) (平成26年度議決)	融資総額33,000円を限度とし、利率1.35%の範囲内			平成29年度から平成30年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改修工事補助金給付(公共下水道) (平成26年度議決)	融資総額33,000円を限度とし、利率1.35%の範囲内			平成29年度から平成30年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改修工事補助金給付(公共下水道) (平成26年度議決)	融資総額11,100円を限度とし、利率1.35%の範囲内			平成29年度から平成30年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改修工事補助金給付(公共下水道) (平成26年度議決)	融資総額11,100円を限度とし、利率1.35%の範囲内			平成29年度から平成30年度まで	限度額に同じ	全額			

事項	限度額	前年度末まで 支払義務発生(見込)額		当該年度発生 の予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業 収	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造事業に給 水資金(公共下水道分) (平成27年度議決)	総額33,000 千円以内 の額			平成29年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所の金に給 水資金(公共下水道分) (平成27年度議決)	総額33,000 千円以内 の額			平成29年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造事業に給 水資金(農業集落分) (平成27年度議決)	総額11,100 千円以内 の額			平成29年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所の金に給 水資金(農業集落分) (平成27年度議決)	総額11,100 千円以内 の額			平成29年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度発生予定額の		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗受からの借入金の損失(公共)	金借入千円延 融入円当期利延 機総及び間額の 関額33,000 からの借利息遅額			平成29年度から平成33年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗受からの借入金(農業)	融千円範囲 資円年困 総を利内の額 額11,100 の額			平成29年度から平成33年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗受からの借入金(農業)	金借入千円延 融入円当期利延 機総及び間額の 関額11,100 からの借利息遅額			平成29年度から平成33年度まで	限度額に同じ	全額			

平成29年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,618,410
ロ	建 物	612,055	
	減価償却累計額	△ 111,437	500,618
ハ	構 築 物	112,163,482	
	減価償却累計額	△ 13,833,217	98,330,265
ニ	機 械 及 び 装 置	2,950,984	
	減価償却累計額	△ 1,124,537	1,826,447
ホ	車 両 運 搬 具	1,722	
	減価償却累計額	△ 1,220	502
ヘ	器 具 備 品	1,782	
	減価償却累計額	△ 578	1,204
ト	建 設 仮 勘 定		12,110
	有形固定資産合計		102,289,556
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		4,764,110
ロ	リ ー ス 資 産		1,733
	無形固定資産合計		4,765,843
	固 定 資 産 合 計		107,055,399
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		313,543
(2)	未 収 金	500,000	
	貸 倒 引 当 金	△ 27,388	472,612
	流 動 資 産 合 計		786,155
	資 産 合 計		107,841,554

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

39,765,809

企業債合計

39,765,809

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

45,332

引当金合計

45,332

固定負債合計

39,811,141

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,593,447

企業債合計

3,593,447

(2) リース債務

1,702

(3) 未払金

376,520

(4) 引当金

イ 賞与引当金

16,508

引当金合計

16,508

流動負債合計

3,988,177

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

74,467,982

(2) 収益化累計額

△ 9,376,340

繰延収益合計

65,091,642

65,091,642

負債合計

108,890,960

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	661,018	
資本剰余金合計	<u> </u>	1,348,055
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	2,762,579	
欠 損 金 合 計	<u> </u>	2,762,579
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,414,524</u>
資 本 合 計		<u>△ 1,049,406</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>107,841,554</u></u>

平成28年度奈良市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,153,236		
(2) 雨水処理負担金	196,500		
(3) その他営業収益	180	4,349,916	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	164,709		
(2) ポンプ場費	30,271		
(3) 処理場費	460,673		
(4) 普及指導費	59,890		
(5) 業務費	252		
(6) 総係費	154,456		
(7) 減価償却費	3,912,699		
(8) 資産減耗費	68		
(9) 流域下水道管理費	2,038,504	6,821,522	
営業損失			2,471,606
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	34		
(2) 他会計補助金	322,928		
(3) 国庫補助金及び交付金	11,251		
(4) 県補助金	4,107		
(5) 長期前受金戻入	2,319,702		
(6) 雑収益	50	2,658,072	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	726,517		
(2) 雑支出	12,065	738,582	1,919,490
経常損失			552,116
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	30	30	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,350		
(2) その他特別損失	806	4,156	△ 4,126
当年度純損失			556,242
前年度繰越欠損金			1,506,041
当年度未処理欠損金			2,062,283

平成28年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,618,410
ロ	建 物	612,055	
	減価償却累計額	△ 85,724	526,331
ハ	構 築 物	111,116,306	
	減価償却累計額	△ 10,362,217	100,754,089
ニ	機 械 及 び 装 置	2,881,132	
	減価償却累計額	△ 904,325	1,976,807
ホ	車 両 運 搬 具	1,722	
	減価償却累計額	△ 1,031	691
ヘ	器 具 備 品	856	
	減価償却累計額	△ 526	330
ト	建 設 仮 勘 定		69,159
	有形固定資産合計		104,945,817
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		4,743,099
ロ	リ ー ス 資 産		3,467
	無形固定資産合計		4,746,566
	固 定 資 産 合 計		109,692,383
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		414,394
(2)	未 収 金	500,000	
	貸 倒 引 当 金	△ 25,625	474,375
	流 動 資 産 合 計		888,769
	資 産 合 計		110,581,152

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

41,450,056

企業債合計

41,450,056

(2) リース債務

1,703

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

35,980

引当金合計

35,980

固定負債合計

41,487,739

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,508,869

企業債合計

3,508,869

(2) リース債務

1,858

(3) 未払金

429,789

(4) 引当金

イ 賞与引当金

17,296

引当金合計

17,296

流動負債合計

3,957,812

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

72,507,519

(2) 収益化累計額

△ 7,022,808

65,484,711

繰延収益合計

65,484,711

負債合計

110,930,262

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	661,018	
資本剰余金合計	<u>1,348,055</u>	1,348,055
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	2,062,283	
欠 損 金 合 計	<u>2,062,283</u>	2,062,283
剰 余 金 合 計		<u>△ 714,228</u>
資 本 合 計		<u>△ 349,110</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>110,581,152</u></u>

奈良市下水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ416,313千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表関連

1 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、普通退職に係る退職手当として1,845千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として17,296千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権3,731千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

単位（千円）	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,568,038	41,629	4,609,667
営業費用	6,816,184	397,573	7,213,757
営業損益	△ 2,248,146	△ 355,944	△ 2,604,090
経常損益	△ 654,673	△ 92,822	△ 747,495
その他項目			
他会計繰入金	351,652	107,234	458,886
減価償却費	3,640,824	308,397	3,949,221
特別利益	32	0	32
特別損失	4,537	0	4,537
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	920,019	1,253	921,272

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過

リース料相当額

1年内	256千円
1年超	503千円
計	759千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2, 4 1 5 千円

1年超 2, 4 4 8 千円

計 4, 8 6 3 千円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 1, 7 4 5 千円